

気候変動を踏まえた海岸保全のあり方検討委員会（第1回） 議事要旨

令和元年10月2日（水）13:00～15:00

中央合同庁舎2号館低層棟国土交通省第2会議室 AB

【全般】

主な意見は以下のとおり。

- まずは現状把握をしっかりと行うべき。波高や災害時の現象等をモニタリングしてデータを蓄積していくべき。
- 影響評価を行う上でも老朽化対策を考える上でも、データベースが必要。
- 発生頻度の増加だけではなく、強度（規模）の増大を踏まえた適応の考え方が必要。
- 気候変動の進行速度と適応の時間スケールの関係から、どのタイミングで何をすれば良いかを議論すべき。
- 中長期的にどの程度の影響が出るのかを見据えながら、時点毎に適切な管理を行っていくことが必要。
- 適応策が進まない理由は、①将来の外力がよくわからないこと、②外力をアップデートする設計の体系ができていないこと、③予算が割り当てられていないこと。

【論点1：温室効果ガス排出抑制シナリオの選択の考え方】

主な意見は以下のとおり。

- 「RCP2.6 シナリオを目標とする」という点については、排出目標との整合はあるものの、整備の最終目標とするのか、海岸整備の途中段階とするのか、議論をすべき。
- RCP2.6に基づく段階的対応でよいのか。極端現象が増えていくことを考え、もう少し大きな災害に備えるべき。
- RCP2.6をベースに考えつつ、施策を決定するときには違うシナリオで感度分析を行うなど、手戻りがないようにシナリオを選ぶべき。
- 気候変動が加速している中で、海岸保全のための投資をしていくと影響との差が縮まってくるのか、平行線なのか、それでも差が広がっていくのかで答えが違ってくる。

【論点2：海岸保全での考慮方法】

主な意見は以下のとおり。

- 高潮という潮位だけでなく、高波も一緒に考えるべき。
- 既に高潮・高波の強大化が予測されているので、海面上昇とともに高潮・高波への対応も前倒しで検討するべき。
- RCP シナリオの気候変動予測は、高潮や高波などの極端な現象にそのまま使うのは難しいので、海面上昇などの常時の現象と分けて扱ったほうが良い。
- 平均海面の上昇分については今の技術でかなりのことが予測できているが、台風の予測については難しい。

- 平均海面水位の上昇については、RCP2.6 を使うか RCP8.5 を使うかでかなり対応が変わってくる。
- 日本海側は冬の低気圧と高潮で設計条件が決まっているところがあるが、気候変動による台風の変化と低気圧の変化は同じではない。台風だけでなく、低気圧も重要。
- 施設の耐用年数を迎えたタイミングだけでなく、見直すタイミングの頻度を増やしていくことが重要。
- 高潮はこれまで既往最大で設計されてきたが、確率評価や再現年数などをベースにしたものに転換する必要があるのではないか。

【論点 3：海岸保全のあり方】

主な意見は以下のとおり。

- 背後地の状況に応じて、ソフトとハードの両方をうまく併せ持った整備が必要。
- レベル 1 (L1)、レベル 2 (L2) というかは別にして、損害の大小と費用対効果を考えた上で防護レベルを決めるべき。先取りして現時点で L2 対応にしておけば、極端な災害に対して将来的にも L1 程度に対応できているという考え方もある。
- 気候変動が今後加速していく中で、災害のレベルとその発生頻度を考えた上で対策を決めることが必要。
- 現在の「安全」だけでなく、「未来への投資」という観点も重要。
- 耐力の小さい施設ほど気候変動による影響も受けやすいことなどから、影響の出方を整理して対策に生かすことが大事。
- 海面上昇等による砂浜機能低下が懸念されるが、これに対しては流域全体で上流側とも連携して対策をとっていくことが重要。
- 台風による高潮と洪水の同時生起などを考えた施設整備を考えるべき。

【その他】

主な意見は以下のとおり。

- 「海洋・雪氷圏に関する特別報告書 (SROCC)」の第 4 章 (海面上昇の影響) と第 6 章 (極端現象への影響) に波浪と高潮について詳しく記述されているので、次回、内容を紹介してほしい。

以上